

四半期報告書

(第15期第1四半期)

サンフロンティア不動産株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 サンフロンティア不動産株式会社

【英訳名】 Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 智顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03 (5521) 1301

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 齋藤 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03 (5521) 1301

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 齋藤 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,111,909	2,270,265	10,580,554
経常利益 (千円)	417,088	255,521	2,039,360
四半期(当期)純利益 (千円)	408,897	252,962	2,483,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,839	253,678	2,484,212
純資産額 (千円)	6,742,495	14,451,661	14,561,404
総資産額 (千円)	12,451,712	21,490,713	21,265,638
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,100.68	591.64	6,650.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,100.57	—	6,650.21
自己資本比率 (%)	54.1	67.2	68.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、生産や個人消費に改善の動きがみられるなど、景気回復への期待感が強まっております。

当不動産業界においては、平成24年をピークとする大規模オフィスビルの供給が一段落し、都心オフィスビル市場における空室率の上昇や賃料の下落にも歯止めがかかりつつあります。一方、不動産投資市場においては、金融緩和による不動産への資金流入期待等を背景に、富裕層を中心とした都心の不動産に対する投資ニーズが顕在化し取引が活発化するなど、回復傾向が鮮明になりつつあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き、東京都心部にビルをお持ちのオーナー様への取り組みを強化してまいりました。ビルオーナー様の不動産に関するお困りごとを幅広く汲み取り、賃貸仲介等の取引から派生する管理・売買・工事・再生等の様々なニーズに取り組むことにより、多面的な事業機会の創出を図ってまいりました。また、リブランニング事業においては、活発な取引が続く不動産投資市場のニーズを取り込むべく、物件の仕入を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,270百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益278百万円（同35.7%減）、経常利益255百万円（同38.7%減）、四半期純利益252百万円（同38.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、従来「その他」の区分の「建築企画事業」としていた事業セグメントは、内部管理上の呼称を変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「建設ソリューション事業」に名称を変更しております。変更は名称のみであり、セグメント区分等の変更はありません。

（不動産再生事業）

リブランニング事業においては、テナント誘致や改修等の商品化プロセスに様々な工夫を重ね、3棟の販売を行いました。また、仕入活動に注力するとともに、回復傾向にある市場の動向をとらえ、より効果的な販売活動を行うべく当第1四半期連結累計期間に予定していた販売物件の一部を第2四半期以降に繰り越しました。その結果、売上高は前年同期並みとなり、利益はやや減少いたしました。なお、利益については前年同期を下回ったものの、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益率は20.7%と高い水準にあり、今後の販売予定を含め、当事業は順調に推移しております。

賃貸ビル事業においては、前連結会計年度の9月に賃貸用ビル1棟を売却したものの、商品化中のリプランニング物件からの賃料収入が増加したことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,501百万円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント利益は380百万円（同10.7%減）となりました。

（仲介事業）

売買仲介事業においては、関連部署や金融機関等からの紹介案件への取り組みを強化してまいりました。不動産投資市場の回復等を背景に、取扱い件数や規模の増大を図るべく取り組んできたものの、前年同期に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

賃貸仲介事業においては、引き続きビルオーナー様への取り組みに注力してまいりました。前年同期に比べ売上高・利益ともに減少したものの、関連部署と連携し、オーナー様のビル経営に関する様々なお困りごとの解決に取り組み、また、自社物件や商品化中のリプランニング物件のテナント斡旋に注力するなど、グループ全体の事業推進に貢献いたしております。

以上の結果、売上高は288百万円（前年同期比9.2%減）となり、セグメント利益は239百万円（同12.8%減）となりました。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業においては、管理業務から派生する売買・工事・再生等のニーズの取り込みによる事業機会の創出を図るべく、受託棟数の増大に努めてまいりました。また、賃貸営業の強化に加え、きめ細やかなテナント様対応により顧客満足度向上を図ることで、受託物件の稼働率を高めるとともに空室発生の未然防止にも努めてまいりました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

ビルメンテナンス事業においては、プロパティマネジメント事業との協働を図るべく事業基盤を再構築し収益構造の見直しに取り組んできたものの、前年同期に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は272百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益は112百万円（同2.5%増）となりました。

（その他）

建設ソリューション事業においては、仲介事業等の関連部署との連携により案件数が堅調に推移し売上高は大きく増加いたしました。一方、利益については、前第1四半期連結累計期間に取り組んだような大口のコンストラクション・マネジメント業務の受託がなく、前年同期とほぼ同じ水準にとどまりました。

滞納賃料保証事業においては、既存のサービスメニューに加え、新商品プランの提案等によるお客様の潜在ニーズの掘り起こしにも注力した結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は208百万円（前年同期比27.9%増）となり、セグメント利益は77百万円（同5.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,000
計	912,000

(注) 平成25年5月17日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の第14回定時株主総会における定款変更の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、同時に、発行可能株式総数は90,288,000株増加し、91,200,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,555	427,555	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	427,555	427,555	—	—

(注) 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年5月17日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の第14回定時株主総会における定款変更の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	427,555	—	8,387,211	—	2,871,767

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 427,555	427,555	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	427,555	—	—
総株主の議決権	—	427,555	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,008,528	10,802,685
売掛金	324,426	258,247
販売用不動産	589,712	2,214,065
仕掛販売用不動産	5,834,510	5,110,429
貯蔵品	916	967
繰延税金資産	481,722	474,902
その他	640,490	333,844
貸倒引当金	△6,347	△3,817
流動資産合計	18,873,960	19,191,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	447,273	441,749
土地	1,167,307	1,167,307
その他（純額）	13,038	13,093
有形固定資産合計	1,627,618	1,622,150
無形固定資産		
のれん	396,068	383,660
その他	2,993	2,911
無形固定資産合計	399,062	386,571
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	406
その他	371,415	296,716
貸倒引当金	△6,417	△6,457
投資その他の資産合計	364,997	290,665
固定資産合計	2,391,678	2,299,387
資産合計	21,265,638	21,490,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,782	272,400
短期借入金	130,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	274,320	281,320
未払法人税等	114,639	32,969
賞与引当金	90,555	46,427
役員賞与引当金	15,000	3,750
工事保証引当金	26,955	36,800
保証履行引当金	2,700	2,800
事務所移転費用引当金	3,140	4,158
その他	808,943	905,254
流動負債合計	1,847,036	1,785,879
固定負債		
長期借入金	4,246,860	4,644,780
繰延税金負債	30,646	—
その他	579,691	608,393
固定負債合計	4,857,197	5,253,173
負債合計	6,704,234	7,039,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,387,211	8,387,211
資本剰余金	2,871,767	2,871,767
利益剰余金	3,301,465	3,191,006
株主資本合計	14,560,445	14,449,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,019
為替換算調整勘定	△1,647	△344
その他の包括利益累計額合計	959	1,675
純資産合計	14,561,404	14,451,661
負債純資産合計	21,265,638	21,490,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,111,909	2,270,265
売上原価	1,159,070	1,399,396
売上総利益	952,838	870,869
販売費及び一般管理費	519,560	592,443
営業利益	433,278	278,425
営業外収益		
受取利息	399	548
受取配当金	243	243
還付加算金	—	1,818
助成金収入	845	—
その他	233	92
営業外収益合計	1,721	2,703
営業外費用		
支払利息	15,412	23,554
その他	2,498	2,052
営業外費用合計	17,911	25,606
経常利益	417,088	255,521
特別損失		
固定資産売却損	73	—
会員権評価損	26	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	2,006
特別損失合計	99	2,006
税金等調整前四半期純利益	416,989	253,515
法人税、住民税及び事業税	30,241	24,461
法人税等調整額	△22,149	△23,908
法人税等合計	8,092	553
少数株主損益調整前四半期純利益	408,897	252,962
四半期純利益	408,897	252,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408,897	252,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△586
為替換算調整勘定	—	1,302
その他の包括利益合計	△58	715
四半期包括利益	408,839	253,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,839	253,678

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) S F コンバージョン特定目的会社は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結納税制度の適用) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(保証先)		(保証先)	
滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	8,035,716千円	滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	8,464,133千円
保証履行引当金	△2,700	保証履行引当金	△2,800
計	8,033,016	計	8,461,333

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸中のたな卸資産に係る償却費及びのれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	29,057千円	38,666千円
のれんの償却額	12,408千円	12,408千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,023	350.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	363,421	850.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	1,345,223	317,557	286,477	1,949,259	162,650	2,111,909	—	2,111,909
セグメント利益	426,050	274,594	110,148	810,793	82,350	893,143	△459,864	433,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△459,864千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,108千円及び支払利息の調整額15,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	1,501,776	288,466	272,019	2,062,262	208,003	2,270,265	—	2,270,265
セグメント利益	380,530	239,323	112,920	732,774	77,992	810,767	△532,342	278,425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。なお、従来「建築企画事業」としていた事業セグメントは、内部管理上の呼称を変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「建設ソリューション事業」に名称を変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. セグメント利益の調整額△532,342千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△555,896千円及び支払利息の調整額23,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,100.68円	591.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	408,897	252,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	408,897	252,962
普通株式の期中平均株式数(株)	371,495	427,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,100.57円	—円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第14回定時株主総会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びにこれに伴う定款の一部変更を決議しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する普通株式数

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 分割前の発行済株式総数 | 427,555株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 42,327,945株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式数 | 42,755,500株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 91,200,000株 |

(3) 分割の効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記の株式分割の効力発生をもって、単元株式数を100株といたします。

(2) 単元株制度の採用の効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.00円	5.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.00円	—円

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

サンフロンティア不動産株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	サンフロンティア不動産株式会社
【英訳名】	Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀口 智顕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀口智顕は、当社の第15期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成 25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。